

「2040年にかけての変化・課題」の分類例(主なもの)

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけての変化・課題」を抜粋し、整理した上で、追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった変化・課題についても追記した。
- 追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった各分野の変化・課題についても、追記してはどうか。
- この分類例に限らず、「2040年にかけての変化・課題」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。
- 人口構造の変化のあらわれ方は地域によって異なるため、地域ごとの状況を見ながら議論する必要があるのではないか。

	共通的な変化・課題	人口・自治体行政	教育	医療・介護	労働	まちづくり・インフラ	防災	治安	地域産業	農林水産業	「2040年にかけて求められる視点」の分類例との対応例(主なものであり、網羅的ではない)
生活する 場面での 変化・課題	人口、とりわけ若年 人口の減少に関する 変化・課題	進学・就職時の東京圏への 人口流出	老朽化した学校施設の効果 的・効率的な建替	小児医療など医療人材の偏 在(北陸)		DID面積の増加、市街地の 拡散と将来世代の負担	公共施設減による避難所減 少懸念			国内食糧需要の減と世界の 食糧需要の増	(地域間のひとの移動、交流、協力を促す) 6. 移動・定着
		年齢構造に起因する自然減	児童生徒数の減少			空き地・空き家によるスポ ンジ化	小規模消防本部の増加				(人を育てる) 13. 教育・子育て
		高等教育機関の配置が人の 動きに影響	高校が地域振興の核となる 必要性			自治体間の大型商業施設等 の立地競争		消防団員の減			
中山間地域における日常生 活に必要な機能・サービスの 確保(中国)		大学進学者の減少			郊外居住者の生活維持						18. 治安・防災におけるリスク分散・対応力強化 19. 地域間協力・広域的な対応 20. 小さな拠点
地域課題解決に挑戦する次 世代人材の育成(北陸・中 国)		地方部の小規模私立大学の 経営環境の悪化			老朽化施設の加速度的増 加、利用者数の減少(中部)						(インフラに関する公共私間の協力を促す) 21. 公民連携 22. 住民協力
	人口減少や価値観の変化に 伴う地域力低下(近畿・中 部・九州)					公共交通の通学ニーズの減					(インフラの管理手法の見直し) 23. 更新・予防保全、メンテナンス 24. 多目的化、機能連携 25. 弾力的運用
						公共交通と都市計画の連携 不足(九州)					
高齢者人口の増加に 関する変化・課題	高齢者人口の増加に 関する変化・課題	高齢者人口が都市部を中心 に増加(特に85歳以上は倍 増)		高齢者単身世帯や認知症の 方等の増加		高齢者の外出率増と足の確 保	避難行動要支援者等の増	悪質商法等高齢者を狙う犯 罪の増加懸念			
		中山間地域における日常生 活に必要な機能・サービスの 確保(中国)[再掲]		医療介護需要の大都市部で の増加				救急出動件数、所要時間増			
		郊外の大規模団地における 急速な高齢化の進行(関東)		都市部での高齢者向け医 療・介護サービスの不足							(公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 10. 公民連携 11. 共助によるくらしの維持
				都市部での自然発生的な地 域力の弱体化							(技術を通じた対応) 29. 健康/医療・介護
				東京圏は退職前後で利用する 医療資源の立地が異なり、各都 県の医療構想では完結しない							
				介護・福祉分野における公 共私連携不足(九州)							
新しい時代・社会に 応じたニーズの変化	新しい時代・社会に 応じたニーズの変化	自治体間で行政対応力の格 差(谷川)	日本語指導が必要な子ども の増加	細分化された支援制度間の 壁と包括的な支援の不足 (北陸)	保育・学童保育の不足(北 陸)	自動運転の実現に向けた開 連法規の見直し	南海トラフ地震・首都直下地 震のリスク	私的人間関係に起因する人 身安全関係事業の増加			(公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 12. 災害時の公共私
		震災対応等の業務量増加 (九州)	AI等の発達による学びのあ り方の変化			類似施設の統廃合(自治体 内・圏域内)(九州・福島)	大規模災害時に地域内での 被災者の住まいの確保が困 難	サイバー犯罪等の増加懸念			(人を育てる) 13. 教育・子育て 15. 公務の担い手の育成
		生活スタイルの変化に伴う 住民ニーズの多様化(九州)	STEAM教育やデザイン思考 養成の必要性				防災情報等に係る国・自治 体間の連携の必要性				(インフラに関する地域間協力、配置見直し) 18. 治安・防災におけるリスク分散・対応力強化
		行政のフルセット主義・行政 区域の壁(福島)					地域のつながりの欠如によ る災害対応力の低下(中部)				(技術を通じた対応) 28. 移動 32. 教育
働く場面 での 変化・課題	生産年齢人口の減 少・不均衡に関する 変化・課題	農山村部で高齢者は支え手 の不足	教員が経験・研鑽を積む時 間の不足	医療福祉就業者の増と生産 年齢人口の減	高齢者の潜在労働力率の上 昇	公共交通の通勤ニーズの減 少	避難支援者、避難所運営職 員の確保	若年層警察官の確保の困難 化	地方都市で企業を生み出す 必要	農地面積の減少	(「働くひと」を増加させる) 1. 新たに働く環境の整備 2. 働く場をつくる 3. ミスマッチを是正する (働き方改革、効率性向上) 4. 産業分野 5. 公務分野
		都市・地方間の生産年齢人 口の奪い合い		地方部は市町村単独で専門 職確保が困難	子育て期女性の就業率と潜 在的労働力率の差	交通産業の人手不足	専任職員がいない市町村の 増加懸念		地方圏から本社機能がある 圏域外に所得流出	基幹的水利施設の老朽化、 突発事故の増	(地域間のひとの移動、交流、協力を促す) 7. 交流 8. 協力
		全都道府県での生産年齢人 口の継続的な減少		小規模な介護保険者の増	就職氷河期世代の高齢化・ 孤立化リスク	市町村の公共交通専任職員 は少数			地方圏内の産業間取引によ る相互補完の必要性	基幹的農業従事者の高齢化 と昭和・一桁世代のリタイヤ	(公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 9. 民間の移動 (人を育てる) 14. 産業の担い手の育成 15. 公務の担い手の育成
		持続可能な行財政運営			都市部・地方部双方の人手 不足の深刻化(阿部)	市町村管理インフラの多さと 職員の減少			低い開業率	農業就業者、基幹的農業従 事者の大幅減	(公共私間のひとの移動、交流、協力を促す) 9. 民間の移動 (人を育てる) 14. 産業の担い手の育成 15. 公務の担い手の育成
		専門人材の確保			復興時の労働力不足(九 州)	公共施設等の再編に係る各 自治体の取組の温度差(野 澤)			人手不足の中で事務的職業 は人余り	農林水産業関係職員の減	(空間管理) 26. 農地の管理 27. 森林の管理
		希少な人材の囲い込み							地方で大多数の中小企業で 人手不足	農協・農協職員の減少傾向	(技術を通じた対応) 30. 農業 31. 産業一般 33. 公務分野
		自治体間で行政対応力の格 差(谷川)[再掲]							AI・ロボット等の出現による 雇用ニーズの増減	農業地域での先行的人口減 少	